

事業番号	02 08 06	事業改善シート (27年度実施事業分) <input type="checkbox"/> 予算要求 <input type="checkbox"/> 当初予算案 <input type="checkbox"/> 補正予算案 <input checked="" type="checkbox"/> 点検		
事業名	移住・交流推進事業		担当課	部局 企画振興部 課・室 地域振興課 E-mail shinko@pref.nagano.lg.jp 実施期間 H15 ~
総合5か年計画	プロジェクト	6-2-1「誇りある暮らしの実現」、7-3-1「活動人口増加」、9-2-4「信州ブランド確立」		
	施策の総合的展開	2-1魅力ある地域の創造と発信 5移住・交流の推進		

1 事業の概要

目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> ・大都市からの移住、二地域居住を促進し、移住・交流人口の拡大を図ることで、地域の活力を創出する。 ・Iターン就職を促進し、Iターン希望者の職業紹介及び県内企業の人材確保を図り、地域の活性化に資する。 <p>【目標】 行政サポートによる移住者、Iターン就職者 : 396人(H22実績) ⇒ 510人(H25実績) ⇒ 1,000人(H29目標)</p>		
現状(予算編成時)	<ul style="list-style-type: none"> ・「長野県移住・交流推進戦略(H24.3.16)」に基づき、官民協働の「田舎暮らし『楽園信州』推進協議会」が三大都市圏で移住セミナーを開催、移住専門誌等で情報発信。 ・移住希望者の最大の懸念である働き口を確保しつつ、住まいの情報などをワンストップで提供する体制整備が必要。 ・移住先人気 No1の維持(田舎暮らしの本読者アンケート=9年連続1位) 		
県が関与する理由	県関与の必要性あり	【左記の説明、根拠法令等】 市町村、民間団体との役割分担のもと、広域自治体である県が連携して実施することが効果的な事業である。	
	県民との協働による実施:	実施中	

成果目標・事業内容	① 成果目標 (H27)					
	人口の社会増を目指す。 行政サポートによる移住者数 (H27目標800人、うちIターン就職者数70人) ⇒ H29目標1,000人 根拠: 長野県移住交流推進戦略、うちIターン就職者数については長野労働局との協議により毎年度設定(前年プラス5)					
	② 事業内容 (単位:千円)					
	項目	実施方法	H27事業実績	H27 (当初)	H27 (決算)	H28 (当初)
	移住相談窓口機能強化	委託・直接	・ふるさと回帰支援センターに相談員を配置するとともに、県の資料ブースの増設とセミナーの開催回数を増加 ・名古屋・大阪両移住・交流サポートデスクに専従の相談員を配置するとともに、大阪ふるさと暮らし情報センター内に資料ブースを設置	0	15,639	14,409
	楽園信州移住相談センター支部の整備	補助金	広域行政圏単位で移住相談に対応する楽園信州移住相談センター支部の運営に要する経費に対し、補助金を交付	0	0	0
	信州暮らし案内人の配置	直接	長野県への移住に係る相談や情報提供の総合的な窓口として、従来の「田舎暮らし案内人」を「信州暮らし案内人」に改称し地域振興課へ配置	0	2,437	3,210
	しあわせ信州なでしこ移住アカデミー	委託・直接	銀座NAGANO等においてターゲット・テーマ(女性、起業など)を明確にしたセミナーを開催	5,799	5,399	4,140
	楽園信州住まい情報システムの構築	負担金	県、市町村、県宅建業協会でポータルサイト「楽園信州空き家バンク」を構築し、移住者向けの物件情報を集約して提供	0	2,000	0
	田舎暮らし「楽園信州」推進協議会事業	負担金	県、市町村、民間団体で構成する協議会で、三大都市圏でのセミナーの開催及びパンフレットを作成	2,439	2,439	5,120
Iターン促進事業	直接・委託	・銀座NAGANOの就業相談等を専門事業者へ委託し、職業斡旋や就業のマッチングを強化 ・HP「Iターン信州」及びIターン登録制度を運用 ・国(ハローワーク)と連携し、就職促進を一体的に実施	0	8,057	8,939	
都市圏に向けた広報宣伝事業	直接	・移住専門誌への特集記事掲載により、移住希望者を掘り起こしと相談窓口への誘導を実施	0	4,779	0	
		合計	8,238	40,750	35,818	

事業コスト	区	分(単位:千円)	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算額	前年度繰越			30,767	61,559
		当初予算	29,769	20,876	8,238	35,818
		補正予算		30,767	69,624	
		合計(A)	29,769	51,643	108,629	97,377
	Aの財源	一般財源	23,069	20,833	2,439	33,307
		県債				
		国庫支出金		30,767	102,891	64,059
		その他	6,700	43	3,299	11
	決算額(B)	28,799	20,784	40,750		
概算人件費	職員数(人)	1.80	3.00	3.00	3.00	
概算事業費(B(A)+C)	概算人件費(C)	14,864	24,774	24,774	24,774	
		43,663	45,558	65,524	122,151	

成果目標の達成状況					
項目	H26末(実績)	H27 目標	H27 成果	H27 達成状況	H28 目標
名古屋サポートデスクにおける相談件数	31	160	246	達成	222
大阪サポートデスクにおける相談件数	170	240	238	未達成	333
行政サポートによる移住者数(人)	763	800	927	達成	900
Iターン就職者数(人)	68	70	88	達成	75

目標に対する成果の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・行政サポートによる移住者数は、市町村および関係部局との総合的・横断的な取組を進めた結果、前年度を上回った。 ・相談件数については、名古屋、大阪の両サポートデスクに専門の相談員を配置したため大幅に増加したが、国の交付金の採択時期の影響により、配置予定時期が1カ月遅れたため、大阪サポートデスクにおいて目標に達しなかった。
-------------	---

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input checked="" type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	<ul style="list-style-type: none"> ・現状の取り組みは移住希望者に対するセミナーや情報発信等の具体的な事業が中心となっているため、コンセプトやターゲットの絞り込みが不十分といえる。「就業支援」「農ある暮らし」「人生二毛作」の3つをキーワードとし、長野県での暮らし方の魅力発信と移住後の定住に向けた支援を行っていく。